

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社 J E U G I A
【英訳名】	JEUGIA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 陽一
【本店の所在の場所】	京都市中京区三条通寺町東入石橋町11番地 （同所は登記上の本店所在地であり実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	075（255）1566（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 山根 篤
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区三条通寺町西入弁慶石町61番地サウンドステージ4階
【電話番号】	075（255）1566（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 山根 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 累計期間	第63期 第2四半期 累計期間	第62期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	4,447,368	4,099,290	8,610,411
経常利益(千円)	110,371	50,254	173,656
四半期(当期)純利益(千円)	50,086	9,240	67,258
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	957,000	957,000	957,000
発行済株式総数(千株)	8,272	8,272	8,272
純資産額(千円)	2,273,335	2,323,295	2,354,044
総資産額(千円)	6,009,700	5,708,975	6,253,114
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	6.08	1.12	8.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	3.00
自己資本比率(%)	37.83	40.70	37.65
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	54,309	42,119	220,881
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	61,907	152,159	239,276
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	248,857	66,449	300,471
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,123,018	799,878	1,060,607

回次	第62期 第2四半期 会計期間	第63期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.13	0.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は関連会社がありませんので持分法を適用した場合の投資利益は、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、又は、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の積極的な経済・金融政策に対する期待感から円安、株高が進行し、景況感には改善の動きが見られ回復に向けた兆しが現れてきましたが、一方で、円安による輸入価格の上昇などの下振れ要因もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下で当社は、教室事業の拡大に重点を置いた事業構造の転換を進めてまいりました。教室では、教室環境を整えて「安全・安心」などの顧客サービスの向上を図るため、福岡市中央区のカルチャーセンター、京都市西京区、伏見区の音楽教室をそれぞれ移転リニューアルし、快適で安心な教室づくりを行いました。特に音楽教室では、「大人のための音楽教室」の新規会員募集を重点業務として取組み、また、既存教室での会員定着化を図るため、発表会や会員コンサート等の顧客参加型イベントを積極的に開催いたしました。

店舗では、未だ厳しい市況が継続する中、前期末に全面リニューアルを行った京都市中京区の三条本店を中心に、新たな需要を創造するための店舗内イベントや各楽器毎のフェア、セール等を積極的に開催いたしました。また、前期に更新した楽器の在庫管理システムを最大限に活用し、顧客ニーズの変化に対応した品揃えや、顧客の目線に沿った店づくり、売場づくりなどを推進してまいりました。

売上高の状況は、カルチャーセンターの教室収入が、ホームページのリニューアルを実施して顧客の利便性向上に努めた結果、健康関連講座や京都特別講座などを中心に会員募集が堅調に推移し、増収となりました。一方、音楽教室の収入では、前期末に開設した「大人のための音楽教室」の新店効果により大人会員は増加しましたが、子供会員の減少が続き、減収となりました。商品売上高は、楽器がギター関連と鍵盤楽器を中心に厳しい状況が続き、また、AVソフトも前期に閉鎖した2店舗の影響もあり減収となりました。

利益の状況は、売上総利益率の改善や販売経費等の効率化を進めましたが、売上高の減収に伴う売上総利益の減少を補うに至らず、また、前期末の設備投資に伴う償却費も増加したことから営業利益、経常利益、四半期純利益はそれぞれ減益となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高40億99百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益42百万円（同63.6%減）、経常利益50百万円（同54.5%減）、四半期純利益9百万円（同81.6%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(店舗事業部)

売上高は、前年同期に比べ2億48百万円（13.4%）減少し、16億1百万円となりました。楽器は、管弦楽器、アコースティックギターは堅調に推移したものの、エレキギターが前期からの厳しい状況が続きました。AVソフト商品も、旧譜CDや名作DVDを中心に推奨販売を強化いたしました。新譜に大型のヒット作品がなかったこと、前期に閉鎖した店舗の影響が重なり減収となりました。

また、セグメント利益は4百万円（前年同期比93.9%減）となりました。

(音楽教室事業部)

売上高は前年同期に比べ1億20百万円（8.7%）減少し、12億74百万円となりました。音楽教室が春の新規会員募集に苦戦したことで子供会員が減少したこと、また、ピアノ、電子オルガンなど鍵盤楽器の販売も回復せず減収となりました。

また、セグメント利益は1億2百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

(カルチャー事業部)

売上高は前年同期に比べ21百万円（1.8%）増加し、12億23百万円となりました。子供のダンス講座人気には、一段落の兆しがあるものの、地域特性を加味した講座開発、特に京都をモチーフとした特別講座などを積極的に行うことで、関東、九州エリアを中心に順調に推移し増収となりました。

また、セグメント利益は1億16百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前期末に比べ5億44百万円(8.7%)減少し、57億8百万円となりました。

流動資産は前期末に比べ4億57百万円(15.4%)減少し、25億17百万円となりました。これは主に現金及び預金が3億2百万円(21.3%)減少したことによるものであります。

固定資産は前期末に比べ86百万円(2.6%)減少し、31億91百万円となりました。これは主に投資その他の資産が70百万円(5.0%)減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前期末に比べ5億13百万円(13.2%)減少し、33億85百万円となりました。

流動負債は前期末に比べ2億56百万円(9.5%)減少し、24億50百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1億34百万円(22.3%)減少したことによるものであります。

固定負債は前期末に比べ2億56百万円(21.5%)減少し、9億35百万円となりました。これは主に役員退職慰労引当金が1億29百万円(60.3%)、長期借入金が1億20百万円(14.7%)減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は前期末に比べ30百万円(1.3%)減少し、23億23百万円となりました。これは主に剰余金の配当が24百万円、その他有価証券評価差額金が15百万円(18.4%)減少となったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は40.7%(前事業年度末は37.6%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ2億60百万円減少し、7億99百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は42百万円となりました。(前年同期は54百万円の獲得)

これは主に、税引前四半期純利益46百万円、減価償却費が78百万円となったことに加え、役員退職慰労引当金の減少額が1億29百万円、その他の流動負債の減少額が1億26百万円、仕入債務の減少額が86百万円の使用となり、その他の流動資産の減少額が90百万円、保険解約返戻金の受取額が60百万円の獲得になったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億52百万円となりました。(前年同期は61百万円の使用)

これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億88百万円、定期預金の預入による支出が42百万円になり、定期預金の払戻による収入が84百万円になったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は66百万円となりました。(前年同期は2億48百万円の使用)

これは主に、長期借入金の返済による支出が3億41百万円になり、短期借入金の増加額が1億円、長期借入れによる収入が2億円になったことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	8,272,500	8,272,500	(株)東京証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	8,272,500	8,272,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1 日~ 平成25年9月30 日	-	8,272,500	-	957,000	-	985,352

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ヤマハミュージックジャパン	東京都港区高輪2丁目17-11	2,639	31.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	406	4.91
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	400	4.85
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	398	4.82
J E U G I A取引先持株会	京都市中京区三条通寺町東入石橋町11番地	314	3.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	271	3.28
J E U G I A従業員持株会	京都市中京区三条通寺町東入石橋町11番地	243	2.94
鈴木 良一	愛知県豊橋市	241	2.91
有限会社田中商店	京都市中京区中筋通竹屋町上る末丸町	233	2.82
大和無線電器株式会社	京都市右京区西院久保田町18番地	166	2.01
計	-	5,313	64.23

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 36,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,142,000	8,142	-
単元未満株式	普通株式 94,500	-	-
発行済株式総数	8,272,500	-	-
総株主の議決権	-	8,142	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)J E U G I A	京都市中京区三条通寺町 東入石橋町11番地	36,000	-	36,000	0.44
計	-	36,000	-	36,000	0.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,419,997	1,117,268
受取手形及び売掛金	184,688	154,070
商品及び製品	856,760	823,563
その他	514,975	424,147
貸倒引当金	1,340	1,320
流動資産合計	2,975,080	2,517,729
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	927,092	922,112
土地	777,494	777,494
その他(純額)	125,052	115,241
有形固定資産合計	1,829,639	1,814,847
無形固定資産	35,698	34,496
投資その他の資産		
投資有価証券	356,675	334,260
差入保証金	668,152	660,595
その他	423,908	382,195
貸倒引当金	36,040	35,150
投資その他の資産合計	1,412,696	1,341,901
固定資産合計	3,278,034	3,191,245
資産合計	6,253,114	5,708,975
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	604,252	469,391
短期借入金	582,000	682,000
1年内返済予定の長期借入金	650,104	628,843
賞与引当金	56,000	52,000
その他	814,519	618,016
流動負債合計	2,706,875	2,450,250
固定負債		
長期借入金	819,044	698,631
退職給付引当金	127,610	122,588
役員退職慰労引当金	215,340	85,500
その他	30,200	28,710
固定負債合計	1,192,195	935,429
負債合計	3,899,070	3,385,680

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	957,000	957,000
資本剰余金	985,352	985,352
利益剰余金	334,317	318,848
自己株式	5,303	5,366
株主資本合計	2,271,366	2,255,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,677	67,461
評価・換算差額等合計	82,677	67,461
純資産合計	2,354,044	2,323,295
負債純資産合計	6,253,114	5,708,975

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	4,447,368	4,099,290
売上原価	2,649,961	2,420,463
売上総利益	1,797,406	1,678,827
販売費及び一般管理費	1,680,035	1,636,068
営業利益	117,370	42,759
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,717	2,446
受取手数料	5,542	2,586
貸倒引当金戻入額	990	910
保険解約返戻金	-	12,618
協力一時金	-	3,080
その他	954	1,115
営業外収益合計	10,204	22,757
営業外費用		
支払利息	16,920	14,703
その他	282	557
営業外費用合計	17,203	15,261
経常利益	110,371	50,254
特別利益		
固定資産売却益	2,114	1,143
特別利益合計	2,114	1,143
特別損失		
固定資産除却損	654	2
減損損失	-	4,588
特別損失合計	654	4,591
税引前四半期純利益	111,831	46,807
法人税等	61,745	37,567
四半期純利益	50,086	9,240

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	111,831	46,807
減価償却費	65,349	78,184
減損損失	-	4,588
保険解約返戻金	-	12,618
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,300	129,840
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,598	5,022
受取利息及び受取配当金	2,717	2,446
支払利息	16,920	14,703
売上債権の増減額(は増加)	79,510	30,618
差入保証金の増減額(は増加)	33,002	9,262
たな卸資産の増減額(は増加)	28,772	33,196
仕入債務の増減額(は減少)	127,352	86,586
その他の流動資産の増減額(は増加)	20,243	90,358
その他の流動負債の増減額(は減少)	11,946	126,295
その他の固定負債の増減額(は減少)	5,807	1,624
未払消費税等の増減額(は減少)	136	12,369
その他	5,722	8,263
小計	141,834	52,609
利息及び配当金の受取額	2,879	2,492
利息の支払額	15,358	13,581
保険解約返戻金の受取額	-	60,413
協力一時金の受取額	-	3,080
法人税等の支払額	75,045	41,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,309	42,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	249,390	42,000
定期預金の払戻による収入	240,690	84,000
有形固定資産の取得による支出	53,231	188,732
その他	24	5,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,907	152,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	16,000	100,000
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	308,234	341,674
配当金の支払額	24,714	24,709
その他	90	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	248,857	66,449
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	256,454	260,728
現金及び現金同等物の期首残高	1,379,473	1,060,607
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,123,018	799,878

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料及び手当	544,853千円	523,500千円
福利厚生費	127,578	121,627
賃借料	389,467	379,564
建物管理費	155,578	152,729
減価償却費	65,349	78,184

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	1,440,408千円	1,117,268千円
担保提供又は預入期間3ヶ月超の 定期預金	317,390	317,390
現金及び現金同等物	1,123,018	799,878

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	24,714	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	24,709	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期累計期間 (自平成24年 4 月 1 日 至平成24年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	店舗 事業部	音楽教室 事業部	カルチャー 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,850,086	1,395,364	1,201,918	4,447,368	-	4,447,368
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,664	2,908	121	6,693	6,693	-
計	1,853,750	1,398,272	1,202,039	4,454,061	6,693	4,447,368
セグメント利益	76,272	135,015	102,090	313,377	196,007	117,370

(注) 1. セグメント利益の調整額 196,007千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 194,136千円及び棚卸資産の調整額 1,871千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社事務管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第 2 四半期累計期間 (自平成25年 4 月 1 日 至平成25年 9 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	店舗 事業部	音楽教室 事業部	カルチャー 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,601,466	1,274,482	1,223,342	4,099,290	-	4,099,290
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,150	1,352	699	6,201	6,201	-
計	1,605,616	1,275,834	1,224,041	4,105,491	6,201	4,099,290
セグメント利益	4,629	102,633	116,084	223,346	180,587	42,759

(注) 1. セグメント利益の調整額 180,587千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 178,101千円及び棚卸資産の調整額 2,486千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社事務管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「音楽教室事業部」セグメントにおいて、統廃合及び閉鎖の意思決定をした教室について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第 2 四半期累計期間においては4,588千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	6円8銭	1円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	50,086	9,240
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	50,086	9,240
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,237,279	8,236,411

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社 J E U G I A

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 篤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高井 晶治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J E U G I A の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第63期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J E U G I A の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。